

〈論文〉

ビルマ・デルタの開発の国際的契機

—1860年代から第一次世界大戦まで—

水野 明日香*

Global Opportunities for the Development of the Burma Delta -from the 1860s to World War I

Asuka Mizuno

Abstract

Since the mid-19th century, when Burma was incorporated into the British Empire, the Burma Delta was developed into the world's largest rice export area, which exported 3 million tons of rice per year at its peak. The aim of this paper is to set Burma's rice exports in the context of the global trade structure by seeing the changes in Burma's trading partners and imported and exported items during the British colonial period, and to reconfirm the historical economic significance of the transformation of the Burmese economy.

This paper emphasizes the following three points; First, Burma was incorporated into the modern commercial world through Britain and India. Imports, in particular, were channeled through India from the beginning. However, at the beginning of trade, India and Burma were not yet complementary, as their products were similar. As India was integrated into the world trade structure, a division of labor was formed between India and Burma, and Burma came to play a role in the world economy as a food supply region.

Second, this form of incorporation into the world economy proceeded in parallel with the establishment of the gold exchange system that was completed in the early 20th century. Although existing studies suggest that rice exports increased rapidly after the opening of the Suez Canal, the rate of expansion of Burma's rice exports from the late 1870s to the early 20th century, when the value of silver declined and the exchange rate was unstable, was slower than in the period before the opening of the Suez Canal or after the 20th century.

Third, We can see how the monetary economy is spreading into Burma, as a result of its incorpora-

* 亜細亜大学経済学部准教授

tion into the international division of labor, by the changes in imported items. In the early days of exporting, there were no necessary goods that had to be imported, so the main imports were luxury goods and precious metals. Gradually, however, luxury goods became everyday goods, and consumption increased. The use of money was gradually spreading during the Konbaung period, but the amount of currency issued after the colonial period was incomparable on a scale to that of earlier periods. In particular, it was the export of rice that enabled the introduction of the gold exchange system and the issue of paper currency.

はじめに

英領に組み入れられた19世紀半ば以降、ビルマ・デルタは、最盛期には年間300万トンを輸出する世界最大のコメ輸出地帯として開発された。本稿の課題は、イギリス植民地時代のビルマの貿易相手地域、輸出入品の変化を俯瞰し、ビルマのコメ輸出をグローバルな貿易構造に位置づけて理解すること、併せてビルマ経済の変容の経済史的な意義を再確認することである¹⁾。

ビルマ王朝下で課されていたコメ輸出の規制をイギリスが撤廃し、ヨーロッパの商人、精米業者が来訪すると、下ビルマのデルタは輸出に牽引され、耕地面積の9割で稲作が行われる単作地帯へと開墾された²⁾。通常、輸出されるコメは国内市場を満たした後の残りであり、世界で取引されるコメの量は世界の生産量の5%程度と推定されている³⁾。しかしビルマの輸出量はその生産量の63%と破格に高く、特にビルマ・デルタは商業的輸出地帯として開発されたといえる⁴⁾。デルタの開発は目覚ましく、1860年には133万エーカーであった稲作面積は、20世紀初頭には5倍の683万エーカーに拡大し、ビルマは「インド帝国の王冠の最も大きな宝石の一つ」と呼ばれるほどの地位を築いた⁵⁾。

ビルマの植民地経済の中心的な産業であった米穀産業については、チェン (Cheng) が網羅的な研究を行っており、コメ輸出についても詳細を明らかにしている。19世紀のヨーロッパでは、製本や洗濯の糊など工業用として、食用としてはスターチや下級の食糧、家畜の飼料としてコメの需要が高まり、インドやアメリカからコメを輸入していたが、セポイの反乱や南北戦争でこれらからの輸入が途絶えると、新たな輸入元としてビルマが注目されるようになった。このような事情から、ビルマ米の輸出はイギリス向けから始まり、当初6割から7割がヨーロッパに輸出されていた。しかし1910年代までにはインド・セイロン市場の重要性が増し、また鉱山やプランテーションの開発の進展とともに、マラヤ、蘭印など東南アジア向けの輸出も拡大した⁶⁾。ヨーロッパ向けにコメ輸出を開始した点は、同時期にコメ輸出地帯として開発されたコーチシナやタイと異なるビルマの特徴であった⁷⁾。

また貿易全般についても、ファーニバル (Furnivall) を嚆矢として、数多くの研究がなされてきた。ビルマの輸出品の中心はコメであり、第一次世界大戦以前にはコメの輸出が輸出額全体の7割

前後を占めていた。しかしファーニバルによれば、外国との貿易が、ビルマ人耕作者の福祉を増進したかについては、疑問が持たれている。当初は、コメ輸出の見返りとして人々は絹織物や嗜好品食料などの贅沢品を享受し、所得が向上したことは確かであった。だが20世紀初頭以降、石油や鉱山などの分野で外国資本のプレゼンスが高まり、これらの産物が輸出に占める割合が増加すると、状況は変化した。ファーニバルは貿易統計を整理し、建設資材や機械類などの生産財の輸入が増加し、人々が物質的な豊かさを実感できる消費財、特に贅沢品の輸入が減少したとしている。さらに「植民地的流出」(colonial drain)として知られる貿易外収支の出超は、ビルマでは大きく、且つ一貫して増加する傾向にあったとされている⁸⁾。ファーニバルの見解は、マウンシェイン (Maung Shein)、エーフライン (Aye Hlain) による実証的な検証を経て、細部は修正されながらも、大枠は現在も受け継がれている⁹⁾。

一方、貿易については、以上の研究史とは全く異なる観点からの研究もある。ミャンマー出身の有名な開発経済学者、フラーミン (Hla Myint) による「余剰のはけ口」論 (vent for surplus theory) である。フラーミンは、デルタの開発が大規模な投資なしに急速に進んだことに注目し、その要因をビルマには元々余剰生産能力が存在したためと考えた。余剰生産能力が存在した理由は、輸出が開始される以前の運輸・通信施設は貧弱であり、国内には余剰生産物を販売するための市場が未発達だったからである。このような状態の中、国際貿易は、余剰生産物に外国市場という「はけ口」を提供し、余剰生産能力の利用に道を開く役割を果たした。なお余剰生産能力が存在したことは、農民が輸出用の生産を開始するために、有利に作用した。農民は自給生産を犠牲にすることなしに、追加的な現金収入を得るための副業として、輸出向けの換金作物生産に乗り出すことができたからである¹⁰⁾。

このような「余剰のはけ口」論の概要はよく知られているが、その含意はあまり知られていない。ここで改めてその理論的含意を確認すると、「余剰のはけ口」論は、二つの考え方からなるアダム・スミスの国際貿易理論、すなわち①国際貿易は狭隘な国内市場を克服し、国内必要量を超える余剰生産物に、「はけ口」を提供する「余剰はけ口」論と②国際貿易は市場規模を拡大することによって分業を促進し、かつ国内の一般的生産性を引き上げる「生産性」理論のうち、前者のみを取り上げた理論である。つまり、余剰のはけ口論には、国際貿易を契機として、国内の分業を促進し、生産性を引き上げるという重要な続きが存在するのである¹¹⁾。

フラーミンはこれを、国内に貨幣経済 (money economy) が浸透する過程としてとらえ、次のように概念化して説明している。当初、輸出によって小農が得た現金収入は、輸入品という形で余分な贅沢品の消費に充てられた。この段階では、貨幣経済は外国貿易の分野に限られ、国内経済の他の分野には影響を及ぼさなかった。しかし小農が輸出向けの生産に特化すると、必要な食物は、それを生産する他の小農から購入せざるを得なくなり、貨幣経済は、外国貿易部門から国内経済部門へと波及した。さらに輸入品が在来の消費財と競合する場合には、貨幣経済はそれらの消費財市場にも波及した。また家族労働の不足を雇用労働で補う必要が生じた場合には、貨幣経済は労働市

場にも波及したし、法律や慣習が土地の自由な売買や賃借を認めていた場合には、貨幣経済は土地市場にも波及した¹²⁾。国際貿易は、途上国に市場の発達をもたらす機会を提供したのであった。

以上のビルマ史研究の中で比較的弱い視点は、第一に、ビルマのコメ輸出のグローバルな貿易構造における位置づけである。コメの輸出先の変遷は、明らかにされているが、その構造的な解釈はなされておらず、インド市場に傾斜した理由についても、地理的に近いこと、行政上のつながりや通貨の一体性が有利に働いたという分析に留まっている¹³⁾。元来、民族・言語・宗教を異にするインドの下にビルマが置かれたことは、イギリスの行政上の都合であり、ビルマ史においてはネガティブな出来事であった。それも影響してか、インドとの関係については、あまり研究テーマとはされてこなかった¹⁴⁾。他方でインドとビルマの貿易関係については、ビルマ史の外で研究が進んでいる。19世紀末から20世紀初頭のアジア域内貿易の成長を明らかにした杉原は、アジア間交易論において、東南アジアとインドを結ぶ非常に重要な環節としてビルマを位置づけた。ビルマ米のインドへの輸出は1890年代後半から増加し始め、特に1905年以降のベンガルにおける稲作からジュート栽培への転換以降に急増し始めたことを明らかにしている¹⁵⁾。

研究史の中で十分に議論されていない第二の点は、植民地時代に貿易を通じてもたらされた西洋の資本主義、商品経済が、ビルマの社会経済に及ぼしたインパクトについてである。これは依然として、議論の余地があるテーマである。例えば、ブラウンによる目配りのよいビルマ経済史のテキストでは、植民地時代の「商業化」(commercialization)といった言葉の使用は、注意深く避けられている¹⁶⁾。その理由として、ブラウンは、1930年代の世界恐慌の際、ビルマの農民が危機への対応策、生存戦略として、自給経済への回帰を選択したという説を主張していることが考えられる。彼によれば、19世紀後半のコメ輸出による市場経済への人々の参入は、不可逆的ではなかったとしている¹⁷⁾。ビルマ政治史家のロバート・テイラーも同様の説を唱えている。テイラーは、独立後のビルマ経済の低成長の歴史的起源を探った論考の中で、独立を担ったビルマのナショナリストは、資本主義経済に対して否定的な認識を持っていたため、閉鎖的な社会主義経済を志向し、人々が直接的にグローバルな市場や近代的な経済に接しないように、伝統的な農村部に留め置いたと論じている¹⁸⁾。

上述したフラーミンの「余剰のはけ口」論は、小人口世界の経済発展の理念型であり、必ずしも歴史的な描写ではないが、念頭に置かれているのは明らかにビルマのデルタの開発であり、ビルマ経済史研究にも影響を与えている¹⁹⁾。ただしそれは、貿易の開始により、耕地が急激に拡大するという部分についてであり、「余剰のはけ口」論に含まれる貨幣経済の浸透という論点は、今日あまり顧みられない。近年、植民地時代の貨幣経済の進展が強調されなくなっている理由は、かつて考えられていたよりも、王朝時代には既に、輸出禁止をかいくぐり、コメ輸出が行われたことや、貨幣の使用が発達していたことが明らかにされていることも挙げられる²⁰⁾。他にも、「貨幣経済化」という言葉は誤解を招きやすく、実証的には捉えにくい現象であることも理由として考えられる。交換の媒介として貨幣を用いることは、古くから行われてきたし、市場経済が発達する過程を観察

することは難しいからである。しかし、植民地時代の経済的な変容の意義を確認しておくことは、この時代の経済史研究にとって決定的に重要である。

以上の研究動向を踏まえ、本稿では、デルタの開発が始まった1860年代末から第一次世界大戦までのビルマの貿易品や輸出入相手地域の変化を整理することによって、フラーミンが提示した貿易の開始による貨幣経済化＝市場経済の広がりという枠組みを、歴史的な事象として確認することを試みる。その際、文字通りの貨幣の浸透、つまり通貨制度の確立と紙幣の普及にも注目する。

ビルマの通貨制度は、インドの制度がそのまま適用・導入された。よく知られているように、インドでは19世紀最後の四半世紀から20世紀初頭にかけて、銀の価値の暴落に伴い幣制改革が行われた。ビルマの通貨制度については、トゥンワイ (Tun Wai)、ロビンソンとショー (Robinson, M and Shaw, L.A.) らの先駆的な研究があるが、インドの幣制改革については簡単に触れられているのみであるし、その貿易への影響はこれらの研究の射程圏外である²¹⁾。

そこで本稿では、インドの幣制改革をビルマの貿易と関連付けて捉えることを試みる。幣制改革は当時の特定の国際的な経済環境の中で行われたことであり、ビルマの貿易をこれと関連付けて捉えることは、本文で詳述するように、植民地時代のビルマのコメ輸出をグローバルな文脈に位置づけて理解することにつながる。これにより、貿易の変化について、既存の研究とは異なる時期区分の提示が可能となる。加えて本稿では、地金も含めて貿易の分析を行う。植民地時代の貿易統計の地金には、コインも含まれているからである。これまでの貿易に関するビルマ史研究は、商品貿易のみを扱っており、地金は分析対象とされておらず、これを含めて貿易を分析することは本稿の特徴である。

1. 貿易の概観、時期区分

まず貿易額の推移を確認しておこう。1920年以前の英領インドでは、今日のサービス収支や所得収支に相当する統計は収集されておらず、商品貿易と地金の収支しか分らない。表1a～cはビルマの外国貿易、インドとの交易、およびこれらの合計の5年平均の推移である。ビルマは英領インドの一州であったので、厳密にはインドとの交易は外国との貿易ではない。しかしビルマの貿易に関する統計にも「沿岸貿易」(coastal trade)として、対インド交易が記載されており、ビルマ史研究では通常、外国貿易にインドも含めている²²⁾。

表1a～cには欠落部分も多いが、これは以下の事情による。第一次英緬戦争で割譲されたアラカン、テナセリウム、第二次英緬戦争で割譲された下ビルマの中心部であるペゲーは、1850年代には行政上はベンガル管区の下に置かれており、これらの地域が統合されて「ビルマ州」(Burma Province)が形成されたのは1862年である。したがってビルマとしての貿易統計の作成が可能になったのはこの年以降であり、確認できる最も古い統計は、大英図書館のインド省資料室に所蔵されている1867年以降についてである。また1875/76年から1884/85年の間については、資料の請

表1 貿易の概観

表1a 外国貿易

(5ヵ年平均、単位：千ルピー)

	商品			地金			合計（商品・地金）			輸入／ 輸出
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	
1862/63- 1866/67	20,105	6,359	13,746	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
1871/72- 1875/76	32,903	17,523	16,608	169	583	- 414	33,072	18,106	14,966	55%
1876/77- 1880/81	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
1881/82- 1885/86	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
1886/87- 1890/91	67,772	50,698	17,074	5	258	- 253	67,777	50,956	16,821	75%
1891/92- 1895/96	93,843	49,466	44,377	230	605	- 375	94,073	50,071	44,002	53%
1896/97- 1900/01	100,534	55,649	44,886	289	1,029	- 740	100,824	56,678	44,146	56%
1901/02- 1905/06	147,530	78,003	69,527	259	1,860	- 1,601	147,788	79,863	67,926	54%
1906/07- 1910/11	166,027	111,189	54,838	261	1,515	- 1,254	166,288	112,704	53,584	68%
1911/12- 1913/14	262,001	138,518	123,484	1,343	5,305	- 3,962	263,344	143,822	119,522	55%

出所：Burma. Customs Department. *Annual statement of the sea-borne trade and navigation of Burma*. Rangoon: Government Printing. 各年から作成。1862/63から1866/67年はOffice of the Prime Minister, The Economic and Social Board, *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part III*. Rangoon:Typescript, statistical appendices, p. 31. 陸路の貿易は含まず。

求番号は振られているが、大英図書館においても所在不明となっている。さらに20世紀以前の貿易統計は、記載内容や形式がしばしば変更され、一貫した統計を入手することは、不可能である。特に、第三次英緬戦争直後の1885/86年から1890/91年までは、インドとの交易の情報が含まれていない。そこで1867年以前および欠落した年については、可能な限り、『ビルマ社会経済史研究』(*A Study of the Social and Economic History of Burma*)の巻末の統計から補足した。これは独立ビルマ政府の首相府経済社会局 (Office of Prime Minister, Economic and social Board) が、1950年代末に発行したタイプスク립トの8巻本であり、当時ビルマ政府のアドバイザーを務めていたファーニバルが監修した資料である。

表1a~cからは、以下の4点を指摘できる。

第一に、外国貿易は英領下に入った間もない頃から、一貫して大幅な輸出超過であった(表1a)。フラーミンは、ビルマにおいては、開港から間もない途上国に見られるような輸入超過は見られな

表 1b インド交易

(5 ヶ年平均、単位：千ルピー)

	商品			地金			合計 (商品・地金)			
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸入／ 輸出
1862/63- 1866/67	7,770	12,401	- 4,632	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
1871/72- 1875/76	12,184	17,115	- 4,931	3,094	11,138	- 8,044	15,278	28,253	- 12,975	185%
1876/77- 1880/81	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
1881/82- 1885/86	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
1886/87- 1890/91	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
1891/92- 1895/96	35,229	52,475	- 17,246	2,071	10,600	- 8,529	37,300	63,074	- 25,774	169%
1896/97- 1900/01	64,355	60,879	3,477	4,961	11,824	- 6,862	69,317	72,702	- 3,385	105%
1901/02- 1905/06	76,540	76,216	324	9,726	30,505	- 20,779	86,266	106,721	- 20,454	124%
1906/07- 1910/11	154,888	91,445	63,443	12,671	33,782	- 21,111	167,559	125,227	42,332	75%
1911/12- 1913/14	108,798	90,353	18,445	15,163	45,806	- 30,643	123,961	136,159	- 12,198	110%

出所：1875/76 から 1884/85 までは *A Study of the Social and Economic History of Burma Part IV*, statistical appendices, p. 9. その他は、表 1a と同じ。

注：原語は「沿岸貿易」(coastal trade) であり、20 世紀以前の統計では厳密にはビルマ内の港間の取引も含まれるが、これは僅かである

かったことから、デルタの開発への大規模な外国投資は行われなかったと判断したが、この点は統計からも確認できる²³⁾。第一次世界大戦以前は、地金も含めた商品貿易の輸出超過が拡大する傾向はなく、当初から輸入額は輸出の 5 割程度であった。つまり外国貿易に限定すれば、1870 年代以降の輸出超過は継続的に拡大したとする既存の研究の指摘は確認できない²⁴⁾。このような違いが生じた理由の一つは、既存の研究では外国貿易にインドも含めているためである。

第二に、インドとの交易は、移入超過が続いた (表 1b)。しかし地金を含まない商品交易は、1895/96 年からは黒字に転じ、特に 1906/07 年以降の商品移出額の年平均は、それまでの 7654 万ルピーから 1 億 5488 万ルピーへと一挙に倍増した。またインドからの商品の移入額は、1906/07 年までは外国貿易の輸入額とほぼ同水準であったことも注目される。

第三に、ビルマの貿易において、地金は大きな比重を占め、一貫して入超であった (表 1c)。地金の輸入元は圧倒的にインドであり、インドからの移入額の 3 割前後は地金であった (表 1b)。特

表1c 外国貿易とインド交易の合計 (5ヵ年平均、単位：千ルピー)

	商品			地金			合計(商品・地金)			輸入／ 輸出
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	
1862/63- 1866/67	27,875	18,760	9,114	3,538	13,628	-10,091	31,412	32,388	-976	103%
1871/72- 1875/76	46,021	34,235	11,786	3,158	10,231	-7,074	49,178	44,466	4,712	90%
1876/77- 1880/81	71,317	56,833	14,484	6,824	17,822	-10,999	78,141	74,655	3,485	96%
1881/82- 1885/86	76,918	66,306	10,612	5,511	13,603	-8,092	82,429	79,909	2,520	97%
1886/87- 1890/91	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
1891/92- 1895/96	129,072	101,940	27,131	2,301	11,205	-8,904	131,373	113,145	18,228	86%
1896/97- 1900/01	164,890	116,527	48,363	5,251	12,853	-7,602	170,141	129,381	40,760	76%
1901/02- 1905/06	224,070	154,219	69,851	9,985	32,365	-22,380	234,055	186,583	47,471	80%
1906/07- 1910/11	320,915	202,634	118,281	12,932	35,297	-22,366	333,847	237,931	95,916	71%
1911/12- 1913/14	370,800	228,871	141,929	16,505	52,466	-35,961	387,305	281,337	105,968	73%

出所：表1bと同じ。

に1901/02年以降に地金の移入額は増大し、1900/01年以前は年平均1000万ルピー程度であったのに対し、1901/02年以降は3000万ルピーと3倍に増加した。なお既存の研究では、貿易を扱う際に地金は含めていない²⁵⁾。

第四に、外国貿易とインドとの交易および地金も合わせた総合的な貿易収支は、1860年代の数年を除き、一貫して黒字であった(表1c)。しかしながら1885/86年までは、輸出額と輸入額はほぼ均衡していた。輸出超過は1891年以降に拡大し始め、1906/07年以降になると、商品・地金の輸入額は輸出額の7割程度と明確に減少した。

以上の4点をまとめると、既存の研究でしばしば指摘されるビルマの貿易の大幅な輸出超過は、対インドとの交易(以下では貿易と記す)によってもたらされており、またインドとの貿易では地金輸入の動向が鍵であったと言える。以下では、このような特徴が生み出された背景を解明するために、次の3つに時期を区分し、相手地域別輸出入と貿易品目の特徴を分析する。①貿易収支が均衡していた1862/63年から1885/86年まで、②インドからの入超が減少し始めた過渡期の1891/92年から1905/06年まで、③インドへの輸出が黒字に転じた1906/07年以降の3つである。

2. 1862/63年から1885/86年の相手地域別輸出入と貿易品目—初期の構造

2.1 相手地域別輸出先と輸出品

英領下に入って間もない1860年には、貿易関係はまだ単純であり、主要な輸出入の相手はイギリスとインドのみであった（表2）。1868/69年の時点では、輸出先の66%はイギリスであり、イギリスに対しては輸出超過の状態であった。

イギリスへの輸出品は、詳細な商品についての統計の入手が可能な1873/74年を例にとると、輸出額約2900万ルピーのうち、コメが2200万ルピーと圧倒的に多く、次いで金額が多い輸出品はチークで320万ルピー、原綿が約230万ルピーであった²⁶⁾。

イギリスにコメ輸出が開始されたきっかけは、「はじめに」で述べたが、輸出を可能にした他の重要な要因は、イギリスの為替銀行であるチャータード・バンク・オブ・インディア・オーストラリア・アンド・チャイナ（Chartered Bank of India, Australia and China 以下、チャータード銀行と省略）が、1862年にラングーン支店を設立したことにある。為替銀行とは、外国為替の取り扱いを主要な業務とする銀行であり、当時のインドでは特に、本店を海外に置き、貿易への金融に特化した銀行を指した²⁷⁾。輸出業者は、為替銀行を通じて、次のような経路で輸出代金を回収していた。輸出業者は輸出が完了すると、債権者が債務者宛に振り出す支払い命令書である為替手形を振り出し、為替銀行のラングーン支店に持ち込み、割引を受けて現金を受け取った。一方、手形を受け取った為替銀行のラングーン支店は、海外の本店にこれを送り、本店は手形の引受人である輸入業者から手形代金を取り立てるか、手形の割引市場で手形を売却した。つまり為替手形を用いれば、輸出業者は迅速に代金を手に入れることができた。また為替銀行は、現地在住の輸出業者に、輸出品集荷のための資金を貸し付け、業者が必要とする資金の供給も行っていた²⁸⁾。

チャータード銀行は、ビルマに進出した最初の為替銀行であり、1885年にインド・ナショナル銀行（National Bank of India）、1892年に香港上海銀行（Hongkong & Shanghai Banking Corporation）が進出するまで、ビルマにおいて独占的な地位を築いていた²⁹⁾。そのため同行のラングーン支店は、アジアの他の支店と比べても突出して高い収益率をあげていた。1865年から1869年のラングーン支店収益の合計額は12万8000ポンドとアジア全体の収益の約半分を稼ぎ、その後も1870年代を通じてアジアの支店の中では第1位を維持し続けた（表3）³⁰⁾。ビルマのコメ輸出はイギリスの金融資本にとって、非常に利益率の高い投資先であったと言える。フラーミンは、ビルマへの投資は、短期の貿易金融であったと推測しているが、チャータード銀行の収益からは、この推測の正しさが裏付けられる³¹⁾。

このような金融事情もあり、輸出開始当初の相手先は圧倒的にイギリスが多く、イギリスから、大陸ヨーロッパや中東など他地域への再輸出も行われていた。しかし再輸出先へ直接、輸出されるようになるにつれて、対英輸出の割合は減少し、1883/84年には輸出額全体の3割台となった（表

表3 チャータード銀行アジア支店損益 (英ポンド)

	1865-69年の合計額	1870-74年の合計額	1875-79年の合計額
カルカッタ	77,884	58,871	82,277
ボンベイ	-14,049	38,336	29,390
ラングーン	128,358	70,246	133,329
カラチ	1,545		
バタヴィア	17,277	33,679	104,992
シンガポール	29,499	53,585	66,312
香港	8,901	20,958	47,921
上海	-35,085	7,149	37,882
マニラ		1,152	19,903
ベナン			15,053
アジア合計	214,330	283,976	537,059

出所：北林雅志「チャータード銀行 1858-1890年」西村閑也・鈴木俊夫・赤川元章編著
西村閑也・鈴木俊夫・赤川元章編著『国際銀行とアジア 1870～1913』慶應義塾大
学出版会、2014年、703頁、710頁より作成。

万ルピーがベンガル管区への輸出であった。次いで多かったのは、ボンベイ管区で177万ルピー、マドラス管区は147万ルピーであった³²⁾。距離的に近く、英領化された当初は、下ビルマはベンガル管区総督のもとに置かれていたこともあり、ベンガルとの関係が強かったと考えられる³³⁾。

インドへの主要な輸出品も、コメとチーク材であった。1873/74年には上述の3管区へのコメの輸出額は、1292万ルピーであり、チーク材の輸出額は387万ルピーであった。しかし、この年はベンガルのコメが不作で、平年より一桁多い額のコメ輸出が行われ、コメの輸出額が膨らんだという事情があり、前年のコメ輸出額は75万ルピーであった³⁴⁾。インドもコメの生産・輸出国であったので、インド向けのコメ輸出は不作の年の緊急輸出という面が強く、平年にはチーク材の輸出額の方が大きく、安定的であった。

その他の貿易相手地域としては、陸路での貿易であるために表2には含まれていないが、1885年以前はビルマ王朝の支配下にあり、「外国」であった上ビルマ（ビルマ王国）の存在が重要であった。上ビルマとの貿易額は、インドへの輸出入額に匹敵する規模であり、特に輸出については、1867年に英領ビルマとビルマ王国の間で通商条約が結ばれて以降、対インドよりも上ビルマへの輸出額の方が大きかった（表4）。

内陸の半乾燥地帯に位置する上ビルマは、気候の異なる下ビルマに塩や魚、コメを依存していた³⁵⁾。統計が得られる1865年から1877年までの間の12年間では、上ビルマに輸出されたコメは65万9000トンであったのに対し、インドへ輸出されたコメは87万7000トンであったが、インド向けの輸出は1867年と1874年に発生した大飢饉の際の輸出が41万トンと約半分を占めていた³⁶⁾。つまりインドとの結びつきは、まだそれほど強くなかったといえる。

また上ビルマは、下ビルマが外国から輸入した商品の重要な再輸出先でもあった。綿花の産地で

表4 上ビルマ（ビルマ王国）への輸出額とインドへの平均輸出額の比較
(単位：千ルピー)

	インドへ	上ビルマへ
1861/62-1866/67	8,372	6,849
1867/68-1872/73	7,223	13,113
1873/74-1885/86	14,008	16,276

出所：A Study of the Social and Economic History of Burma, Part IV, p. 29.

表5 商品別輸出額 (単位：百万ルピー)

	1868/9		1872/3		1903/04		1913/14	
コメ	20.55	63.7%	29.40	65.4%	148.93	73.3%	264.72	70.4%
その他農産物	0.91	2.8%	3.52	7.8%	7.04	3.5%	23.79	6.3%
チーク・材木	6.87	21.3%	6.98	15.5%	16.76	8.3%	22.27	5.9%
ゴム	—	—	—	—	0.12	0.1%	1.65	0.4%
石油・石油製品	0.13	0.4%	0.27	0.6%	20.08	9.9%	44.07	11.7%
鉱物・貴石	0.82	2.5%	0.55	1.2%	1.16	0.6%	5.66	1.5%
その他の産物	3.00	9.3%	4.24	9.4%	9.05	4.5%	13.79	3.7%
合計	32.28	100.0%	44.96	100.0%	203.14	100.0%	375.95	100.0%

出所：Furnivall, *Colonial policy and Practice*, p. 551, Appendix I より作成。

注：その他の農作物は、綿花、油糧種子、油かす等。石油製品は、ケロシン、蠟燭、パラフィン。

ある上ビルマは、綿織物や絹織物の織元を擁し、下ビルマに輸出も行っていたが、下ビルマが輸入した綿布・絹織物、綿糸・絹糸は、上ビルマへ再輸出も行われた³⁷⁾。一方で、ビルマの重要な輸出品であったチーク材の産地は、上ビルマやシャン州などその周辺の山岳部であり、下ビルマという出口を通じて、ビルマ各地が外国貿易に携わっていたといえる。

以上で見た相手地域別輸出を、商品別にまとめたのが表5である。貿易を開始した当初から、輸出に占めるコメの割合は63.7%と高く、第一次世界大戦までは輸出額に占める割合は70%まで増加した。次に多いのがチーク材の21.3%であったが、輸出に占める割合は次第に減少していった。代わって輸出の割合を増やしたのは、ケロシンや蠟燭^{ろうそく}などからなる石油・石油製品であったが、輸出品の構成を変更するほどではなく、第一次世界大戦までのビルマは、コメの輸出に特化したモノカルチャー経済であった。

2.2 輸入元と輸入品

コメ輸出の対価として輸入していたのは、綿製品を中心とする衣料や食料などの消費財であった(表6)。当初は消費財が輸入の8割を占めていたが、既存の研究でも指摘されているように、輸入額に占める割合で見ると、消費財の輸入は時代を下るに従って減少していった。

表6 商品別輸入額

(単位：百万ルピー)

	1868/9		1872/3		1903/04		1913/14	
消費財								
食品								
穀類・マメ	0.7	2.5%	0.5	1.5%	4.91	3.4%	8.59	3.4%
食用油・油糧種子	0.3	1.1%	0.44	1.3%	7.15	4.9%	4.2	1.7%
野菜・果物	0.56	2.0%	0.47	1.4%	2.91	2.0%	5.29	2.1%
魚	n.a.		n.a.		3.79	2.6%	5.28	2.1%
塩	0.48	1.7%	0.63	1.9%	0.87	0.6%	1.44	0.6%
アルコール飲料	1.28	4.5%	1.22	3.7%	3.9	2.7%	5.15	2.0%
コーヒー・茶	0.1	0.4%	0.14	0.4%	0.54	0.4%	1.61	0.6%
香辛料	1.61	5.7%	1.39	4.3%	5.89	4.1%	7.46	2.9%
砂糖	0.33	1.2%	0.31	0.9%	3.84	2.6%	6.69	2.6%
タバコ	1.35	4.8%	1.3	4.0%	5.87	4.0%	9.67	3.8%
その他の食品	0.52	1.8%	0.66	2.0%	7.74	5.3%	17.49	6.9%
食品合計	7.23	25.7%	7.06	21.6%	47.41	32.6%	72.87	28.7%
衣類								
綿製品	9.85	35.0%	10.18	31.2%	30.77	21.2%	62.19	24.5%
絹製品	2.82	10.0%	4.37	13.4%	7.09	4.9%	8.82	3.5%
その他衣料品	1.91	6.8%	1.98	6.1%	7.99	5.5%	12.96	5.1%
衣料品合計	14.58	51.8%	16.53	50.6%	45.85	31.6%	83.97	33.1%
生活用品	0.74	2.6%	1.08	3.3%	10.23	7.0%	16.95	6.7%
消費財合計	22.55	80.0%	24.67	75.5%	103.49	71.2%	173.79	68.5%
生産財								
車両	0.02	0.1%	0.03	0.1%	0.69	0.5%	0.63	0.2%
鉄道資材	—		—		0.14	0.1%	2.24	0.9%
石炭	0.41	1.5%	0.53	1.6%	3.93	2.7%	6.9	2.7%
建設資材	0.02	0.1%	0.06	0.2%	0.69	0.5%	2.15	0.8%
貴金属	1.5	5.3%	1.51	4.6%	11.81	8.1%	16.9	6.7%
機械	0.36	1.3%	0.81	2.5%	3.52	2.4%	4.98	2.0%
ジュート	1.27	4.5%	2.58	7.9%	6.85	4.7%	17.42	6.9%
その他工業用製品	0.19	0.7%	0.18	0.6%	3.59	2.5%	6.96	2.7%
生産財合計	3.77	13.4%	5.70	17.5%	31.22	21.5%	58.18	22.9%
その他	1.85	6.6%	2.29	7.0%	10.61	7.3%	21.75	8.6%
全体の合計	28.17	100%	32.66	100%	145.32	100%	253.72	100%

出所：Furnivall, *Colonial Policy and Practice*, p. 552-553, Appendix I より作成。

注：食品の合計等は計算し直した。

輸入元としては、当初からインドからの輸入が全体の約半分を占めており、イギリスからの輸入は37%程度に過ぎなかった(表2)。ただしインドからの輸入品には、イギリスの製品も含まれていた。1870年代後半のインドからの年平均移入額約1900万ルピーのうち720万ルピーは外国製品であったし、1880年代前半でも3分の1は外国製品であった³⁸⁾。インドを經由して外国製品の輸

入が行われた理由は、イギリスとインド間の航路の方が発達していたためと考えられる。またインドの商人は大量の在庫を抱えていたので、ラングーンで外国から直接輸入するよりも、インドから輸入した方が割安であったとも言われている³⁹⁾。

インドからの輸入品には圧倒的な主要商品は存在せず、輸入品は多様な細々とした品物から成っていたことが特徴であった。1872/73年のインドからの輸入額1975万ルピーのうち、1240万ルピーはベンガル管区からの輸入であったが、このうち輸入額が100万ルピー以上の品を挙げると、ジュート256万ルピー、綿製品233万ルピー、絹製品160万ルピー、紙・文具106万ルピーであった。これらを合計しても、ベンガル管区からの輸入額の6割程度に過ぎなかった⁴⁰⁾。気候や特産物が類似したインドとは、まだ必要な物を交換する関係ではなかったといえる。

これに対し、輸出先と同様、輸入元としても上ビルマは大きな存在であった。上ビルマからの輸入品は、綿布や絹織物などの日用品の他、ヤシ糖や漆の什器など、デルタを開拓した移民の出身地である上ビルマの特産物から成っていた(表7)。

さらに表7からは、上ビルマからの輸入品の増減も注目される。綿織物の輸入額は、1860年代後半から1880年代にかけて、51万3000ルピーから28万8000ルピーに減少したが、絹織物は60万1000ルピーから80万2000ルピーに増加した。またヤシ糖の輸入額は増加し、漆什器の輸入額は減少した。綿織物の輸入額の減少は、外国製品との競争により、上ビルマにおける生産そのものが減少したためであり、漆什器の減少は、陶器の皿やカップに代替されたためであった。一方で、輸入額が増加した絹織物とヤシ糖は「贅沢品」として好まれたという理由が資料には挙げられている。正確な統計はとられていないが、同様に嗜好品である漬け茶(発酵させた食用茶、*lapet*)の輸入も増加したとされている⁴¹⁾。綿製品を除けば、コメ輸出の開始当初は、贅沢品や嗜好品の需要から拡大したと言えるだろう。

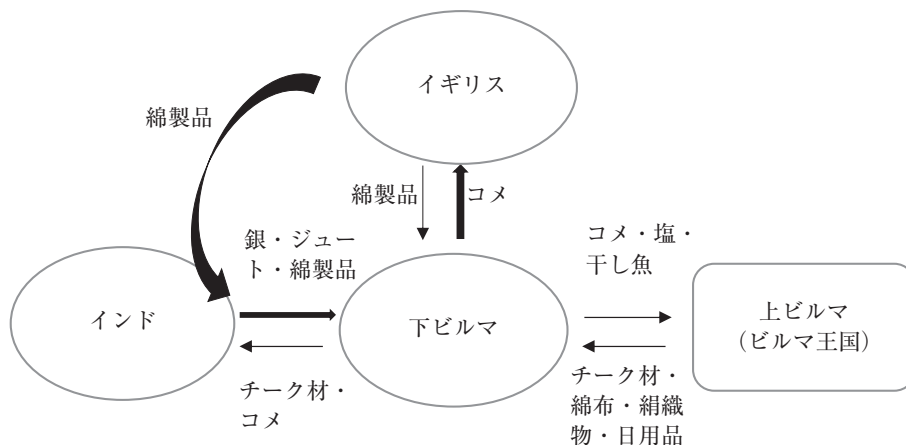
ビルマの人々が輸入した最大の贅沢品は、地金であった。上述したように、貿易を開始した初期の1860年代には、商品輸入額に匹敵する規模で地金が輸入されていた(表1c)。地金はほぼ全て銀であり、輸入元は約60%がベンガル、残りの35%はマドラスからであった。大量の銀の輸入について、『ビルマ社会経済史研究』は、コメ輸出の開始初期には、「人々は金の使い道をまだ知らなかったため、装飾品の形態で退蔵したため」と説明している⁴²⁾。つまりフラーミンが指摘したように、貿易開始当初には、必要な品は輸入する必要がなかったので、贅沢品が輸入されたのであった。ただし1876年以降は、経済活動の活発化に伴う貨幣需要の急増により、通貨の素材として、銀の

表7 上ビルマからの日用品の輸入(年平均額) 単位:千ルピー

	綿織物	絹織物	ヤシ糖	漆什器
1867/68-1871/72	513	601	604	386
1880/81-1884/85	288	802	1127	223

出所: A Study of the Social and Economic History of Burma, Part IV, p. 38.

図1 初期の貿易構造



輸入が増加したとされている⁴³⁾。

以上を要約すると、英領下での貿易開始の初期には、主要な輸出先は、イギリスとインドであり、コメやチークと綿製品、絹織物を交換していた。その際、行政上は分断された上ビルマも、下ビルマのデルタを通じて、外国貿易へ参入した（図1）。しかし「開国」から間もない頃は、特にインドとの間では双方にとって必要な一般商品はなく、贅沢品や地金（銀）を多く輸入した。

3. 1891/92年から1905/06年の相手地域別輸出入と貿易品目 — ルピー相場暴落と通貨制度の整備

3.1 コメのカルテルと輸出先の転換

第三次英緬戦争を経て、上ビルマも英領化されて以降の1891/92年から1905/06年貿易の特徴として、上では表1a~cから、次の点を指摘した。1896/97年以降のインドとの商品貿易の黒字化、1901/02年以降の地金輸入の急増、インドも含めた外国貿易の総合的な収支の輸出超過の拡大である。これに加え、この時期の相手地域別の貿易額の変化からは、輸出入に占めるイギリスの比重の低下と対英貿易の赤字化という重要な変化を指摘できる（表8）。この時期、輸出額全体に占めるイギリス向け輸出の割合は、17.9%から9.6%まで低下した。輸入元としての比重も低下し、1901/02年から1905/06年の年平均額では、イギリスは23.2%を占めるに過ぎなくなった。

一方で貿易に占める割合を増加させたのは、インドを中心としたアジア地域であった。1891/92年から1895/96年の貿易額に占めるインドの割合は、輸出割合で28.4%、輸入割合で55.7%であったが、1901/02年から1905/06年には、それぞれ36.6%と56.3%に増加した。また日本や海峽植民地を通じた他のアジア地域向けの輸出も増加し、輸出に占めるアジア地域全体の割合は、47%から62.7%となった。特に1896/97年から1900/01年には、ヨーロッパ向け輸出は大きく落ち込

単位：千ルピー

表8 1891/92年から1905/06年の相手地域別商品輸出入額（5年平均）

	1891/92-1895/96年				1896/97-1900/01年				1901/02-1905/06年									
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入							
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合						
ヨーロッパ	23,547	17.9%	31,691	28.0%	-8,144	-44.7%	22,352	13.1%	27,345	21.1%	-4,993	-12.2%	22,564	9.6%	43,974	23.2%	-21,410	-46.6%
イギリス	319	0.2%	623	0.6%	-304	-1.7%	101	0.1%	1,151	0.9%	-1,050	-2.6%	779	0.3%	1,743	0.9%	-964	-2.1%
フランス	1,238	0.9%	2,271	2.0%	-1,033	-5.7%	584	0.3%	3,775	2.9%	-3,192	-7.8%	13,896	5.9%	4,415	2.3%	9,481	20.6%
ドイツ	2,635	2.0%	2,415	2.1%	220	1.2%	1,107	0.7%	3,423	2.6%	-2,316	-5.7%	21,343	9.1%	6,813	3.6%	14,530	31.6%
その他	27,739	21.1%	37,000	32.7%	-9,261	-50.8%	24,144	14.2%	35,695	27.6%	-11,551	-28.2%	58,582	24.9%	56,945	30.0%	1,637	3.6%
ヨーロッパ合計	241	0.2%	36	0.0%	205	1.1%	9,252	5.4%	116	0.1%	9,136	22.3%	21,349	9.1%	62	0.0%	21,287	46.4%
アフリカ及び隣接する島々	32,988	25.1%	56	0.0%	32,931	180.7%	31,227	18.3%	97	0.1%	31,130	76.1%	3,074	1.3%	142	0.1%	2,932	6.4%
中東	33,229	25.3%	92	0.1%	33,137	181.8%	40,479	23.8%	213	0.2%	40,265	98.4%	24,423	10.4%	204	0.1%	24,219	52.7%
アフリカ・中東合計	160	0.1%	160	0.0%	160	0.9%	2	0.0%	1	0.0%	-1,222	-3.0%	16	0.0%	16	0.0%	16	0.0%
アメリカ	162	0.1%	901	0.8%	-738	-4.1%	122	0.1%	1,345	1.0%	7,240	17.7%	545	0.2%	2,813	1.5%	-2,268	-4.9%
カナダ	8,277	6.3%	33	0.0%	8,243	45.2%	7,241	4.3%	1	0.0%	6,018	14.7%	4,250	1.8%	0.0%	0.0%	4,250	9.3%
アメリカ合衆国	8,599	6.5%	934	0.8%	7,665	42.0%	7,365	4.3%	1,347	1.0%	6,018	14.7%	4,811	2.0%	2,813	1.5%	1,998	4.4%
インド	37,300	28.4%	63,074	55.7%	-25,774	-141.4%	69,317	40.7%	72,702	56.2%	-3,385	-8.3%	86,266	36.6%	106,721	56.3%	-20,454	-44.5%
セイロン	2,285	1.7%	164	0.1%	2,121	11.6%	3,022	1.8%	446	0.3%	2,576	6.3%	3,144	1.3%	156	0.1%	2,988	6.5%
中国	74	0.1%	44	0.0%	31	0.2%	367	0.2%	867	0.7%	-500	-1.2%	1,428	0.6%	1,082	0.6%	345	0.8%
日本	276	0.2%	41	0.0%	234	1.3%	2,815	1.7%	1,582	1.2%	1,233	3.0%	19,576	8.3%	3,238	1.7%	16,338	35.6%
ジャワ	327	0.2%	1	0.0%	326	1.8%	256	0.2%	4	0.0%	252	0.6%	2,985	1.3%	813	0.4%	2,172	4.7%
シヤム	189	0.1%	12	0.0%	177	1.0%	116	0.1%	20	0.0%	96	0.2%	170	0.1%	15	0.0%	156	0.3%
海峽植民地	21,323	16.2%	10,866	9.6%	10,457	57.4%	22,271	13.1%	9,047	7.0%	13,223	32.3%	28,044	11.9%	12,211	6.4%	15,834	34.5%
その他アジア	19	0.0%	839	0.7%	-820	-4.5%	2	0.0%	1	0.0%	13,496	33.0%	6,127	2.6%	5,440	2.9%	686	1.5%
アジア合計	61,793	47.0%	75,041	66.3%	-13,248	-72.7%	98,166	57.6%	84,670	65.4%	13,496	33.0%	147,740	62.7%	129,675	68.4%	18,065	39.3%
オセアニア	13	0.0%	77	0.1%	-64	-0.4%	133	0.1%	7,456	5.8%	-7,323	-17.9%	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
総合計	131,373	100%	113,145	100%	18,228	100.0%	170,286	100%	129,381	100%	40,905	100%	235,558	100%	189,639	100%	45,919	100%

出所：Annual Statement of the Sea-borne Trade and Navigation of the British Burma 各年から作成。

注：地金も含む。

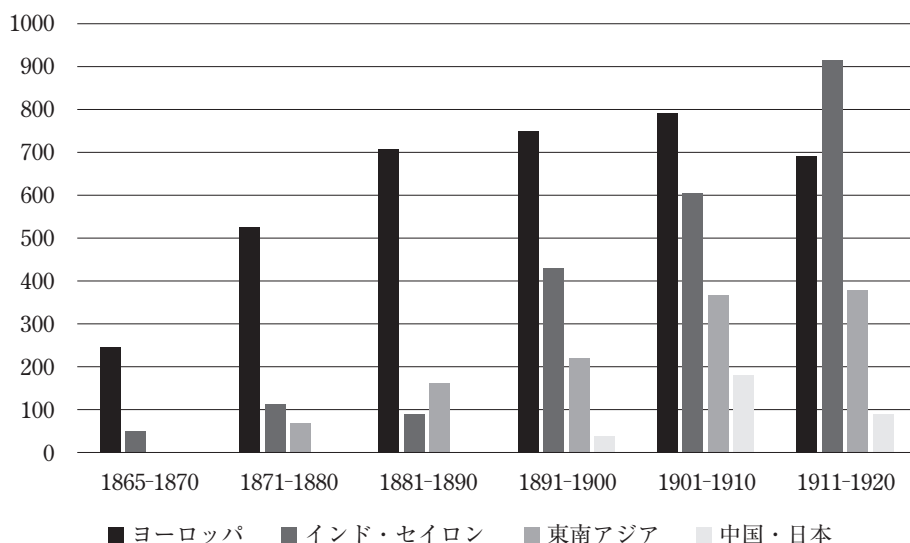
み、インド向けの輸出が急増したことは、特徴的であった。

輸出入に占めるイギリスの比重の低下と対英貿易の赤字化、インドへの商品輸出の出超の背景には、コメの輸出先の転換があった。1880年代にはコメの輸出先の約7割はヨーロッパ向けであり、インド向けは1割に満たなかったが、1890年代にはヨーロッパ向け輸出は約5割に減少し、インド（セイロンを含む）向けが3割へと増加した（図2）。既存の研究では、インド市場の重要性が増した時期として、ヨーロッパ市場を超えた第一次世界大戦を挟む1910年代が重視されているが、量的には、インド向け輸出が急増したのは1890年代のことであった⁴⁴⁾。

インド向けのコメ輸出が増加するきっかけとなったのは、ヨーロッパ系大規模精米業者による、1892年末のカルテル（the rice miller's ring）の結成であった。このカルテルについては、既存の研究でも言及されている。チェンによれば、ヨーロッパでコメの価格が下がっていたにもかかわらず、ラングーンで大規模精米所が買い入れる粳の価格は、1891年には100バスケット辺り92ルピーであったのが、1892年4月には138ルピーまで上昇した。そこでヨーロッパ系の精米所は、1893年の粳の買い上げ価格を100バスケット辺り平均77ルピーとすることで合意し、各社が買い付ける粳の量についても協定を結んだ⁴⁵⁾。耕作者は粳の売り惜しみや耕作放棄などで対抗したが、協定は成功し、ヨーロッパ系の精米所は十分な利益を確保することができたとされている⁴⁶⁾。

ここまでは既存の研究で明らかにされているが、あまり知られていないことは、このカルテルにより、アジアの商人は漁夫の利を得たことである。インド人商人や華人商人は、ヨーロッパ系精米所の協定価格よりも僅かな額を上乗せするだけで、粳を買い付けることができたと行政報告書には記されている。1891年から1894年にかけて、ヨーロッパ向けのコメ輸出は、85万3000トンから

図2 主要地域別コメの輸出先 (単位：千トン)



出所：Cheng, *The Rice Industry of Burma*, p. 201 より作成。

75万トンに減少した一方で、この時期にはインドや中国、上ビルマやその他のアジアへの輸出が増加したのであった⁴⁷⁾。1881/2年から1890/91年のインド向けコメ輸出の平均量は、年6万4000トンであったのに対し、1891/92年から1900/01年の平均輸出量は40万7000トンと約6倍に急増した⁴⁸⁾。以降、インド向けのコメ輸出が減少することはなかった。

3.2 輸入元と輸入品の変化

このカルテルがもたらした、他の重要な結果は、耕作者の収入の減少であった⁴⁹⁾。そのため、1893年の貿易年次報告では、突然の米価の下落により、高級品であるヨーロッパ製の絹織物の輸入が減少したと述べられている⁵⁰⁾。

ヨーロッパ製の絹織物の輸入が減少する中で、その間隙を縫うようにして輸出を伸ばしたのは、日本製の激安の絹織物であった。ヨーロッパ製の絹織物が1ヤードあたり1.4ルピー程度であった

図3 ビルマ帽の男性（19世紀後半）



出所：Philip Adolphe Klier; A man wearing a gaung baung typical of the style in the late 1800s', wikipedia より。

のに対し、日本製はわずか8アンナであった⁵¹⁾。19世紀末には数百万ヤードの日本製の絹織物が輸入され、20世紀初頭には、イギリス製の絹織物を凌駕するようになった。日本製品の輸入が伸びた要因は、価格だけでなく、デザインにもあった。後には日本で染色まで行われるようになったが、輸入が開始された当初は、日本製の絹織物は無地で送られ、ビルマにおいて好まれる色や柄に染められていた。日本製の絹織物は、若いお洒落な男性は、月に1度は新しいビルマ帽子 (*gaung baung*) を購入したとされている (図3)⁵²⁾。

多くの日本製品はボンベイを経由して輸入されたので、統計上の輸入元はインドとなったが、日本からの輸入として統計に現れるだけでも、輸入額は1891/92年から1895/96年の年平均4万1000ルピー足らずから、1896/97年から1899/00年には158万2000ルピーに急拡大し、1901/02年から1905/06年には323万8000ルピーと倍増した (表8)。絹織物以外でビルマ市場を席卷した日本製品は、マッチであった。20世紀初頭には、日本製のマッチは、イギリス製やスウェーデン製のマッチを駆逐したとされている。日本製品の輸入が増加した要因には、日本の工業化もあったが、同時代の認識では、精米業者のカルテルによるイギリスからの輸入の減少が直接的な原因と捉えられている⁵³⁾。

3.3 ルピー相場下落と通貨制度の改革

以上の変化の背景には、国際的な銀価格の低下とこれに伴うルピー相場下落があった。1873年にドイツが金本位制度を採用し、銀の売却を開始すると、それまでほぼ1対15.5で安定していた金銀比価は下落し始め、1880年代後半には約1対20となり、20世紀初頭には1対40と未曾有の下落を経験した。これに伴い、ルピーの為替相場も暴落した。1872年には1ルピーは22.75ペンスであったのが、1890年には18.09ペンスになり、1894年には13.1ペンスとなった⁵⁴⁾。

このような状況に対応して、インドで幣制改革が開始された。幣制改革は紆余曲折したが、1893年に公布された布告、すなわち民間による銀貨製造の禁止と1ルピー=1シリング4ペンスのレートで金を提供した者に、ルピー銀貨またはルピー紙幣を交付するという布告は、金本位制に向けて大きな転機となった。1900年にはインド政庁によるルピー銀貨の大規模な製造が開始され、銀貨の製造益を、主にスターリング証券の形で金本位準備に充てる措置が取られ始めた。金本位準備は、当初はイギリス本国にのみ置かれていたが、1906年には、インドにも金本位準備が置かれ、インドではルピー銀貨によって、準備金が蓄えられた。また1898年から1900年にかけては、それ以前からインドに置かれていた紙幣のための準備金制度も整備され、1905年以降はロンドンにも置かれるようになった⁵⁵⁾。以上をまとめたのが、表9と表10である。こうして通貨としてのルピーの裏付けが固められた。

ただしこれらの措置だけで、ルピーの為替相場を安定させることはできなかった。為替レートの安定の要は、英ポンドとのリンクであり、リンクさせるツールはインド省手形 (Council Bill) であった。インド省手形とは、イギリスのインド省がロンドンにおいてポンドで売却し、カルカッタ

表9 英領インドの通貨制度の整備

1893年	民間の銀貨鑄造を停止する条例の発布。金の提供と交換に、1ルピー=1シリング4ペンスで提供する公示。
1899年	イギリスのソブリン法貨は、1ルピー=1シリング4ペンスであることを宣言。
1900年	貨幣鑄造の利益から、金本位準備を設定。
1904年	インド省手形を1ルピー=1シリング4ペンスで無制限に売却する公示。
1905年	紙幣に対する通貨準備の一部として、イングランド銀行に金の通貨金庫を設け、一部分をスターリング証券に投資することを認める条例。
1907年	金本位準備金のルピー部門設置。
1910年	紙幣通貨条例。イギリスの金貨の提供に対して、紙幣を発行。

出所：ケインズ著、則武保夫、片山貞雄訳『ケインズ全集 第1巻 インドの通貨と金融』東洋経済新報社、1977年、5-6頁。

表10 英領インドの通貨準備

インド大臣管理下のロンドン資産	ロンドン	金本位準備：スターリング証券・その他
		紙幣準備：金・証券
		インド省残高
インド政庁管理下のインド資産	インド	金本位準備：ルピー銀貨・その他
		紙幣準備：銀・金・証券
		国庫残高

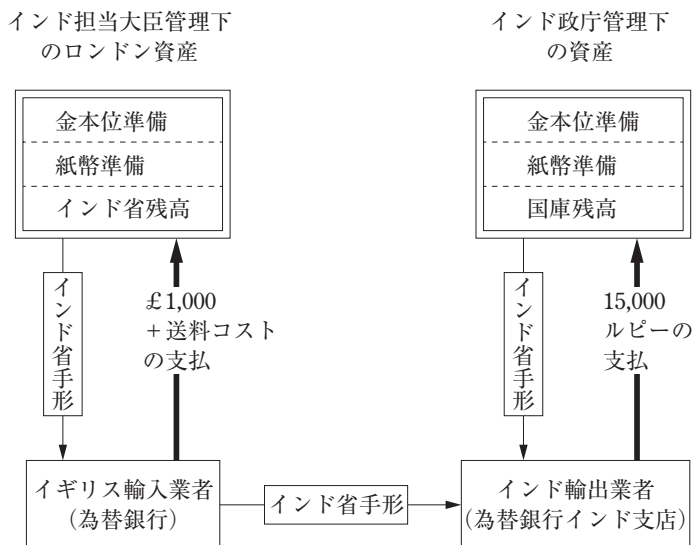
出所：井上巽『金融と帝国』名古屋大学出版会、1995年、72、74頁より作成。

でルピー銀貨に現金化できる手形であり、元来は、インド政庁がイギリス本国に支払う国債利子や行政費用など「本国費」(Home charges)を送金するための手段であった。ロンドンにおけるインド省手形の購入者は、主にインドからの輸入業者やインドへ送金の必要がある為替銀行であり、ポンドで購入した手形をカルカッタの輸出業者や銀行に送ることにより、彼らはインドで政庁からルピーを受け取ることができた⁵⁶⁾(図4)。それゆえに、一定の価格でインド省手形を売却することによって、ルピーの為替相場を管理することができた。またインド省手形を通じてルピーと英ポンドをリンクさせることにより、インドの通貨制度は「金為替制度」となったのであった。

さらに重要な点は、インド省手形の売却が、ルピーを供給する手段にもなったことである。もちろんインド省手形の売却は、唯一のルピーの供給手段であったわけではなく、インド省手形の売却がそのままルピーの供給につながったわけではない⁵⁷⁾。しかしイギリス本国に蓄積しなければならない準備金もあり、通貨の発券規模が貿易収支の差額に依っていたことも確かであった⁵⁸⁾。

インド省手形によるルピーの為替相場の安定化と通貨の供給が本格的に機能し始めたのは、1904年にインド省手形を1ルピー=1シリング4ペンスで無制限に売却するとの公示が出されて以降であった。なぜならインドは輸出超過であったので、銀の価値が下落しているような状況でなければ、ルピーに対する需要は強く、為替相場は上昇する傾向にあったからである⁵⁹⁾。この公示により、英

図4 インド省手形の売却例（1,000 ポンドの輸出を行った場合）



出所：井上巽『金融と帝国』名古屋大学出版会、1995年、70頁。

領インドはさらに輸出を伸長し、同時に輸出超過額に応じて、大量のルピー通貨が供給されることになった。

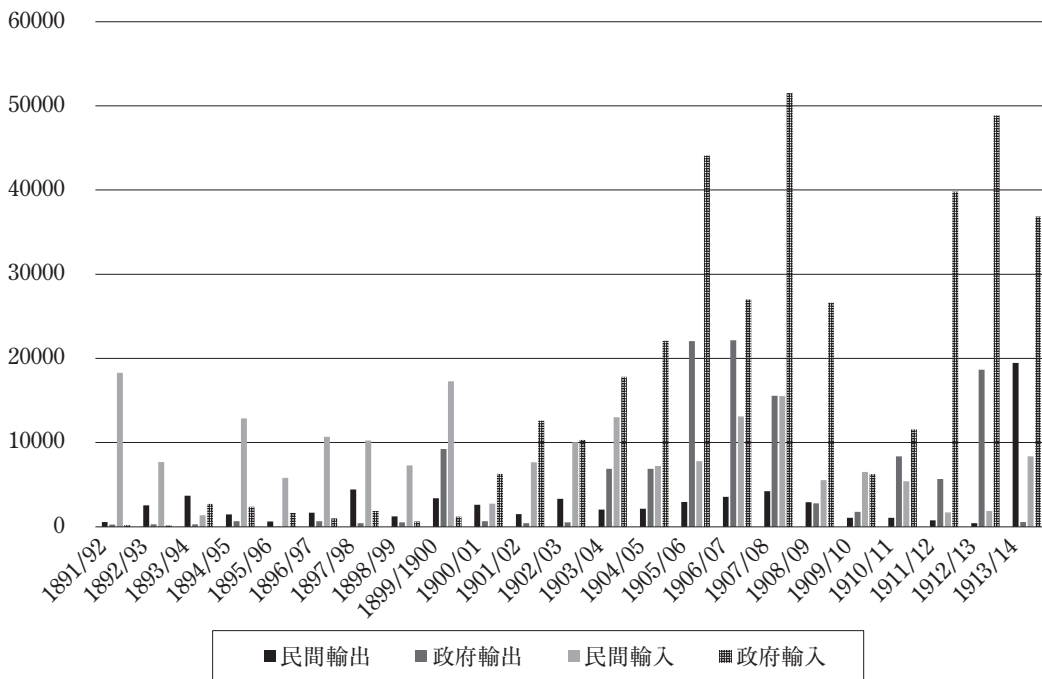
このような通貨制度の整備の影響は、ビルマの貿易統計にも現れている。1901/02年以降、インドからの地金輸入はそれまでの3倍に急増したことは上述したが（表1b）、これはビルマ政庁によるルピー銀貨の輸入であった⁶⁰。インドとの地金の輸出入を民間／政府別にまとめた図5によれば、1900年以前は、地金の輸出入は民間による輸入が中心であったが、1900年以降、特に1905年以降は、政府による輸出入が地金取引の中心となった。ルピー銀貨はカルカッタとボンベイの造幣局で鑄造され、インド国内およびインド洋沿岸の英国植民地に供給された⁶¹。

またコメ輸出量の推移を見ると、ルピーの下落が始まった1870年代後半から1900年までの間は、その前後の時期と比べるとコメ輸出の増加率は低かった（図6）。これは、スエズ運河の拡大以降、コメ輸出は急増したとする既存の研究とは、異なっている。20世紀初頭の為替の安定化は、輸出の拡大に貢献したのであった。幣制改革と金本位世界への編入がインド経済に与えた影響については、在来産業への打撃を強調し、インドの貿易構造の周辺部型再編を促したとする見方と一次産品輸出経済の発展を促し、大衆の購買力を上げたとする解釈の二つが存在する⁶²。どちらの側面を強調するかという問題ではあるが、ビルマのコメ輸出からみると、周辺部型として再編されるなかで、一次産品輸出経済の発展が促進されたと言えるだろう。

輸出が増加し始めた1901/02年からは、紙幣の流通額も急増し始めた（図7）⁶³。ラングーンに通貨発行局が設置されたのは1884年であったが、20世紀初頭までは通貨発行の伸びは緩やかであった。しかし上述の金本位準備の積み立てを開始した1901年には、流通額が1000万ルピーに達

図5 インドとの地金の輸出入

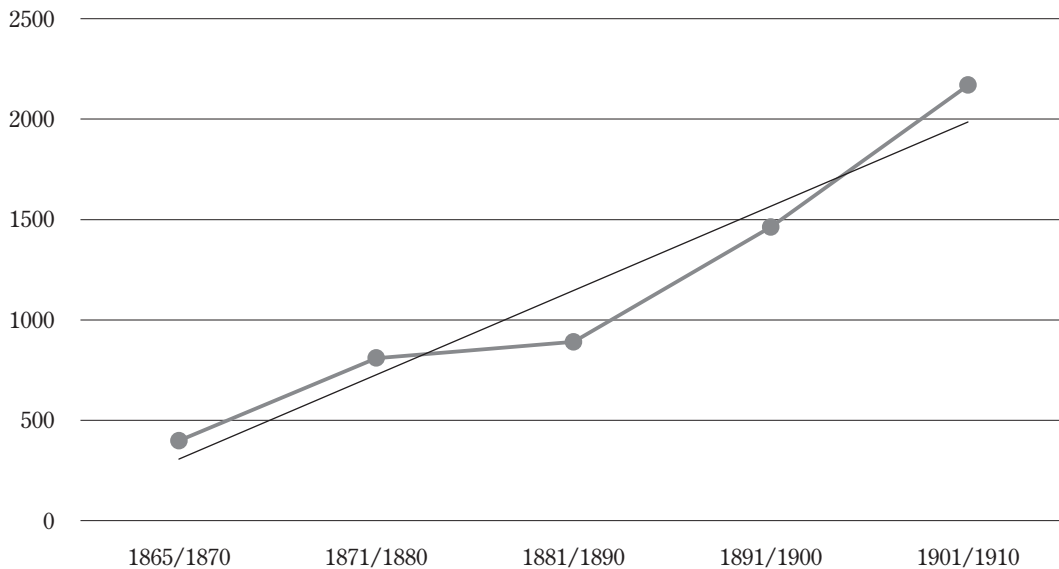
単位：千ルピー



出所：Annual Statement of the Sea-borne Trade and Navigation of the British Burma 各年から作成。

図6 コメ輸出量の増加

単位：千トン

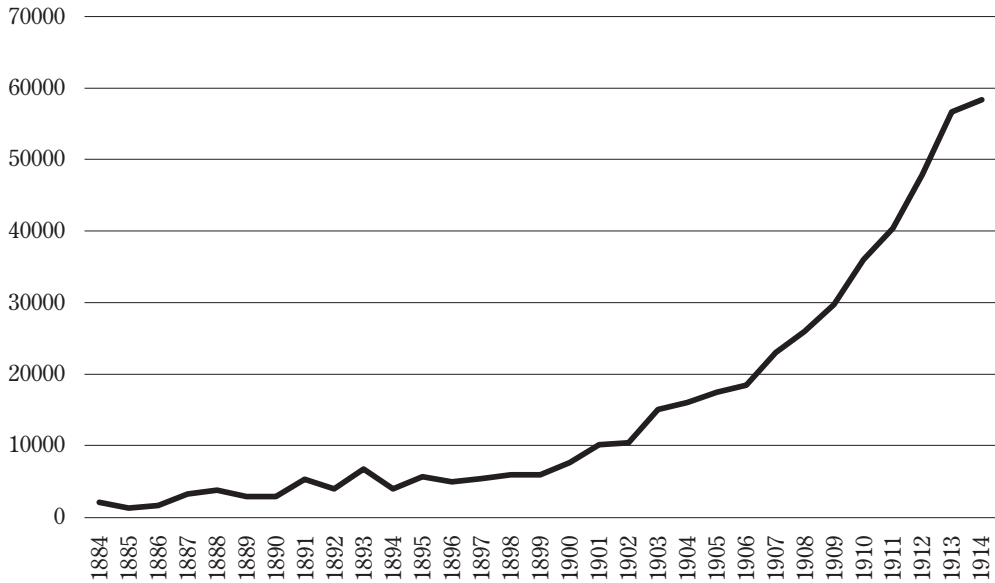


出所：Chen Siok-Hwa, *The Rice Industry of Burma, 1852-1940*, 1968, Kuala Lumpur, Appendix I.A, pp. 237-238.

注：粳での形態で行われた輸出については、粳と精米の重量換算比を0.67として精米に換算されている。

図7 紙幣の流通額

単位：千ルピー



出所：The Economic and Social Board, *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part V. p. 7, Part VI. p. 16.*

し、これ以降、急激に紙幣の発行額が増加した。特に1907年に、インドに金本位準備金のルピー部門が設置されて以降の紙幣の発行量の伸びは激しかった。ビルマにおける紙幣の発行は、コメ輸出によって可能になり、輸出の増加とともに、紙幣の発行額も伸びたのであった。ビルマはインドの他の州と比べて、紙幣が好まれ、浸透した地域として知られている⁶⁴。

紙幣の発行額が増加した分は、ロンドンとインドの金準備に、金や正貨を積み立てなければならなかった。ビルマが積み立てた金本位準備と紙幣準備の年々の規模は不明だが、時代は下り、1930年代にインドから行政的に分離する協議が行われた際の記録からは、以下が分かる(表11)⁶⁵。ビルマの準備金は、主にインドにおいて、銀貨または銀地金の形態で保管され、その額はインド全体の金本位・紙幣準備の約4割に及んでいた。またインド政府がロンドンに巨額なスターリング資産を抱えていたことは有名であるが、その3割はビルマの資産であった。

以上をまとめると、本節のはじめに述べた1891/92年から1905/06年の貿易構造の変化の特徴である、貿易に占めるイギリスの比重の低下と貿易のアジアへのシフト、特にインドへの依存が高まった背景には、ルピーの為替相場の低下があった。為替の変動がヨーロッパとの貿易の障害となる中で、ビルマにとって、為替のリスクがないインドとの貿易は有利であり、インドとの貿易に傾斜していった。そして何より、行政的なつながりから、通貨も共通になり、経済的にもインドとは結びつかざるをえなかった。

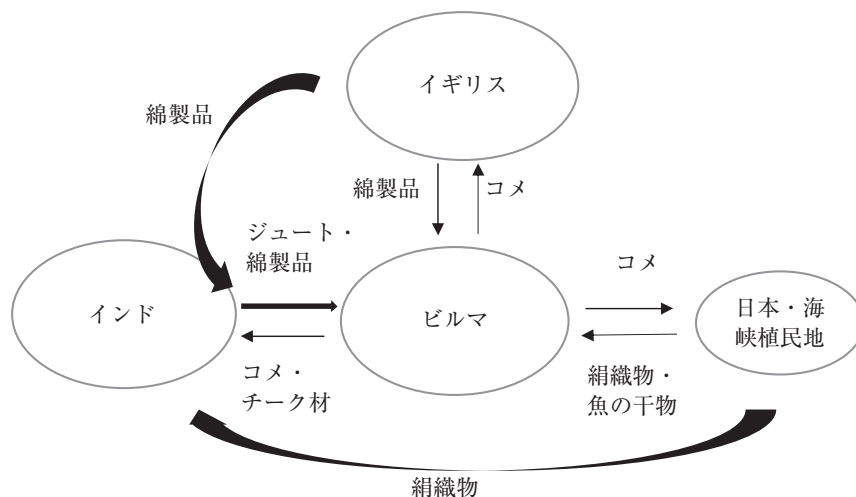
またこの時期には、日本をはじめとするアジア地域との貿易関係も増加した(図8)。この傾向は、インド省手形の無制限売却が開始された1906年以降、更に強化されていく。

表11 インド政庁が保有する金本位・紙幣準備とビルマ政庁分（1931年3月31日）
（単位：10万ルピー）

形態	保有場所	金額	ビルマ政庁分
ルピー銀貨	インド	108.11	38%
金地金	インド	32.27	21%
銀地金	インド	2.85	38%
スターリング証券	ロンドン	0.15	30%
ルピー証券	インド	33.85	11%

出所：Memorandum on the Financial Questions Arising out of the Proposed Separation of Burma from India (IOR M/1/7), p. 4, 33 より作成.

図8 1891/92年から1905/06年の貿易構造



4. 1906/07年以降の相手地域別輸出入と貿易品目—植民地的貿易構造の形成

4.1 コメ輸出の拡大とインド経済への包摂

1906/07年以降の貿易の目立った特徴は、インドへの輸出額の急増と商品貿易の黒字化であった（表12）。インドへの輸出額は、それまでの年平均7654万ルピーから、1億5488万ルピーへと倍増した。

インドへの輸出額が倍増した理由は、コメ輸出の増加であった。1904/05年にインドに向けて輸出された精米は、21万9000トンであったが、1905/06年には31万トンになり、1906/07年には55万2000トンと倍増していった。これに伴い、1904/05年には1600万ルピー（粳で輸出された分を含めると2000万ルピー）であったコメの輸出額は、1906/07年には5920万ルピー（粳も含めて7300万ルピー）へと5倍に増加した。輸出量、輸出額はともに、その後も増加し続けた⁶⁶⁾。

表 12 1906/07 年から 1910/11 年の相手地域別商品輸出入額 (5 年平均)

	1906/07-1910/11					
	輸出		輸入		収支	
ヨーロッパ						
イギリス	28,361	7.3%	63,911	22.7%	- 35,550	- 33.5%
ベルギー	3,393	0.9%	3,618	1.3%	- 225	- 0.2%
フランス	1,669	0.4%	2,302	0.8%	- 632	- 0.6%
ドイツ	29,308	7.6%	5,137	1.8%	24,171	22.8%
オランダ	15,714	4.1%	4,556	1.6%	11,158	10.5%
イタリア	1,868	0.5%	385	0.1%	1,483	1.4%
オーストリア	13,570	3.5%	1,815	0.6%	11,755	11.1%
その他ヨーロッパ	3,002	0.8%	621	0.2%	2,381	2.2%
ヨーロッパ合計	96,885	25.0%	82,345	29.3%	14,540	13.7%
アフリカ及び隣接する島々	8,685	2.2%	29	0.0%	8,655	8.2%
中東	5,524	1.4%	509	0.2%	5,015	4.7%
アメリカ						
カナダ	38	0.0%	2	0.0%	36	0.0%
アメリカ合衆国	706	0.2%	6,094	2.2%	- 5,388	- 5.1%
南米	1,314	0.3%	0	0.0%	1,314	1.2%
アメリカ合計	2,057	0.5%	6,096	2.2%	- 4,039	- 3.8%
アジア						
インド	167,559	43.3%	125,227	44.5%	42,332	39.9%
セイロン	3,932	1.0%	82	0.0%	3,850	3.6%
中国	1,279	0.3%	907	0.3%	372	0.4%
日本	7,453	1.9%	6,063	2.2%	1,389	1.3%
スマトラ	607	0.2%	0	0.0%	607	0.6%
ジャワ	8,645	2.2%	3,717	1.3%	4,928	4.7%
シヤム	197	0.1%	7	0.0%	190	0.2%
フィリピン	488	0.1%	64	0.0%	424	0.4%
海峡植民地	24,034	6.2%	9,711	3.5%	14,323	13.5%
香港	2,077	0.5%	3,030	1.1%	- 953	- 0.9%
その他アジア	325	0.1%	34	0.0%	291	0.3%
アジア合計	216,595	55.9%	148,841	52.9%	67,754	63.9%
オセアニア	2,102	0.5%	419	0.1%	1,683	1.6%
その他	55,456	14.3%	43,097	15.3%	12,359	11.7%
合計	387,305	100.0%	281,337	100.0%	105,968	100.0%

出所：Annual Statement of the Sea-borne Trade and Navigation of the British Burma 各年から作成。

インドへのコメ輸出が急増した理由は、第一に 1906 年以降の国際的なジュートの価格急騰に伴い、ベンガル農民が稲作を減らし、ジュート栽培に転換したためであった⁶⁷⁾。輸出先としては、ベンガルの中でも特に、ベンガル東部に向けての輸出が増加し、こうした動きは、ジュートの価格が下落する 1909 年まで続いた。インドのジュート原料とジュート製品（麻袋）は、主に一次産品の

包材として使用され、重要な輸出品の一つであった。インドのジュート製品にとって、特にアメリカは重要な市場であり、19世紀末から20世紀初頭にかけて、合衆国向けのジュート製品の輸出額は7倍に急成長し、この時期に形成されたグローバルな多角的決済網において、イギリスの貿易赤字を相殺する重要な環節の役割を果たしたことはよく知られている⁶⁸⁾。ビルマのコメ輸出は、こうしたインドのジュート生産を背後から支えたといえる。インドへのコメ輸出が急増した第二の理由は、インドにおける不作であった。1908年と1909年はマドラスで不作が発生し、それまでの輸入量の倍近くがマドラスに向けて輸出された。

他方で、19011/12年からはインド向けの輸出額が減少し、商品貿易は再び赤字となった(表1b)。これは東アジアでの不作を受けて、ラングーンの米価が急上昇したためであった。この時期には、インドへのコメ輸出は減少し、逆にベンガルから粳が輸入され、ラングーンで精米した後に「ビルマ米」として輸出されることまで行われた⁶⁹⁾。

このように20世紀初頭以降も19世紀と同様に、輸入地域での収穫の状況は、輸出を決定する重要な要因ではあったが、総じてインド向けのコメ輸出量は豊凶にかかわらず、増加した。その背景には、インド農民の所得の増加によるコメの消費量の拡大があった。ビルマ米は当初、インド市場において下級米として受容され、あまり好まれなかったが、次第にインド市場を開拓し、大衆消費の拡大に貢献した⁷⁰⁾。つまりこの時期から、ビルマ米の需要は、偶発的なものから安定的な需要へと変化したのであった。

この時期には、インドからの輸入品も、当初の多様で雑多な品から、より必要性の高い実質的な商品に変化した。1906/07年のインドからの輸入額は、8662万ルピーであったが、このうち100万ルピー以上の商品を抽出すると、最大の輸入品は麻袋で1174万ルピー、次いで多いのは、石炭で509万ルピー、タバコが501万ルピー、綿糸397万ルピー、綿布412万ルピーといった商品が挙げられる。これらに生鮮野菜、マメ類、小麦粉などの数品の食料品を加えると、インドからの輸入額の約半分を占めるようになった⁷¹⁾。輸出入ともに、インド経済との一体性を深めていったといえる。

4.2 大衆消費の進展と貨幣経済化

輸入品全体に目を向けると、既存の研究で指摘されているように、この時期には輸入額に占める消費財の割合の減少が見られた(表6)。1903/04年には消費財が輸入額の71.2%を占めていたが、1913/14年には7割を下回って68.5%となった。特に衣料品の減少が激しく、20世紀初頭には、輸入額の50%程度を占めていた衣料品の割合は、1913/14年には33.1%まで低下した。他にも食用油やアルコール類、香辛料などの嗜好品、絹織物などの贅沢品の割合も減少した。これをファーマニバルは、石油、鉱物資源の開発などの分野において西洋の企業の存在が大きくなるにつれて、輸入に占める生産財の割合が増加し、輸入消費財の内容も贅沢品から必需品へと変化したと解釈した⁷²⁾。しかしながら、輸入消費財の内容を詳しく見ると、このような解釈には収まらない変化も見

られた。例えば、ファーニバルが必需品食料に分類している穀類（小麦）・マメ、野菜・果物は、主にインド人移民向けの食料であり、これらの輸入額の増加は移民の増加によると考えられる。むしろ注目すべき点は、20世紀初頭に増加した食用油・油糧種子の輸入額が、1913/14年には減少したことである。これは上ビルマで落花生やゴマの栽培が広がり、輸入量が減少したためであった。なお油糧種子の栽培によって現金収入を獲得した上ビルマの乾燥地域では、それまで食べていたキビなどの雑穀に代わり、コメの消費が増加した⁷³⁾。

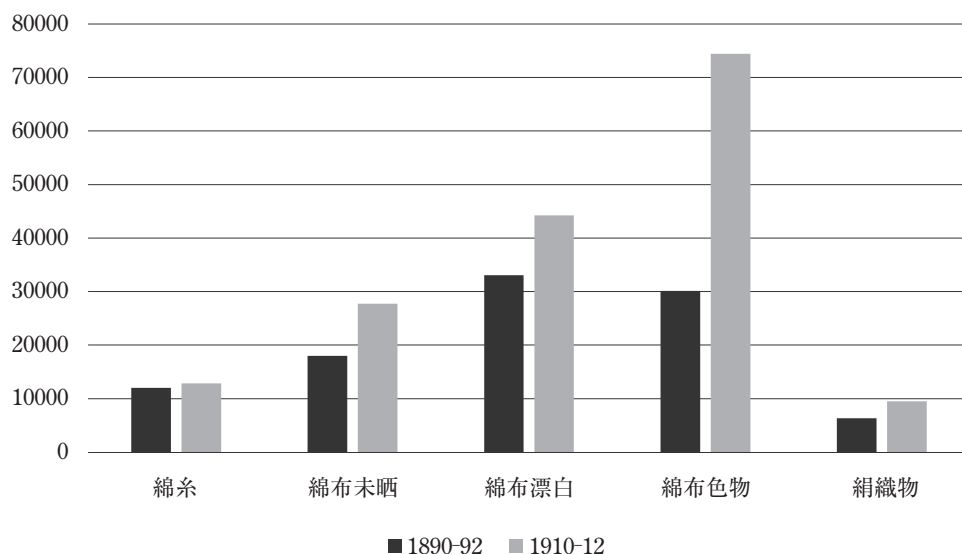
嗜好品の輸入も、輸入額に占める割合で見ると減少したが、輸入の絶対額や量は増加した。甘いミルクティーを飲む習慣は農村部へも急速に広がり、紅茶と砂糖の輸入量は、1890年代初頭と比べて、1910年には3倍に増加した。20世紀初頭にデルタで行われた地租査定調査では、農民は年に3ルピー程度、ミルクティーに費やしていることが明らかにされている。他にもビスケット、コンデンスミルク、イワシの缶詰などの消費も農村部に広がった様子が報告されている⁷⁴⁾。

衣類の輸入において、輸入額に占める贅沢品の絹織物の割合が減少した理由は、上述した日本製品の増加もあり、1ヤード当たりの価格が半値以下に下がったためである。絹織物も量で見ると、輸入は増加した（図9）。また必需品の綿織物の中でも、輸入量が最も増加したのは、価格が最も高い「色物」であった。綿製品の輸入価格よりも、コメの輸出価格の値上がりの方が大きく、1913/14年には1898/99年よりも交易条件は改善したとみられている⁷⁵⁾。

1913/14年の時点においては、英領インドの他の地域と比べると、ビルマの旺盛な消費は健在であった。表13は、英領インド全体の中でも、特にビルマの消費が多かった輸入品である。当該商

図9 織物類の輸入量

単位：糸は百ポンド、織物は百ヤード



出所：Maung Shein, *Burma's Transport and Foreign Trade*, Table Ib, p. 222.

表 13 英領インド全体の輸入に占めるビルマの消費の割合

ほうろう鍋	40%	コンデンスミルク	63%
ブーツ・靴	30%	ビスケット	42%
金物類	39%	魚の缶詰	42%
絹織物	34%	タバコ	39%

Burma. Office of the Collector of Customs, *Report on the maritime trade and customs administration of Burma for the official year 1913-14*. Rangoon: Office of the Superintendent, Government Printing, 1914, p. 1.

品に関する在地の製造業の発展の程度も影響したと思われるが、ビスケットや缶詰の食料、絹織物の輸入額は、人口 8700 万人のカルカットよりも、1200 万人足らずのラングーンの方が多かった⁷⁶⁾。

全体として、第一次世界大戦前までの時期には、コメ輸出によりビルマの人々の消費は大きく拡大し、快適さの基準 (standard of comfort) は上昇したとされている⁷⁷⁾。それは同時に、金がかかる生活へと一歩足を踏み出したことも意味した。実際、紙幣の流通量は、1906 年から 1914 年のわずか 8 年間に 3 倍に増加した (図 7)。ただし人口 1 人当たりの通貨の流通額で見ると、ビルマは、隣国のシャムやマラヤの 2 分の 1 から 3 分の 1 程度と、まだ少額であった⁷⁸⁾。

むすびにかえて

本稿の課題は、貿易構造の変化から、植民地時代のデルタの開発をグローバルな文脈に位置づけて理解し、ビルマ経済の変容の経済史的な意義を再確認することであった。これについて、以下の 3 点を強調した。

第一に、ビルマは近代的な商業世界に、イギリスとインドを通じて組み込まれた。特に輸入は、当初からインドを経由して行われた。しかし貿易を開始した当初は、インドとビルマは産物が類似していて、まだ補完関係にはなかった。インドが世界の貿易構造に組み込まれる中で、インドとビルマの間でも分業関係が形成され、ビルマは食料の供給地域として世界経済の一角を担うようになった。インド帝国内での位置づけについていえば、ビルマは非常に投資効率が高い地域であった。

第二に、こうした形での世界経済への包摂は、20 世紀初頭に完成した金為替制度と相まって進行した。既存の研究では、スエズ運河の開通以降、急速にコメ輸出は増加したとされているが、銀の価値が下落し、為替が不安定であった 1870 年代後半から 20 世紀初頭までの間は、ビルマのコメ輸出の拡大の速度も、その前後の時期と比べると遅く、デルタの開発は、強く国際的な経済環境に規定されていたといえる。

第三に、国際的な分業体制に組み込まれることによって、貨幣経済が拡大したことは、輸入品の変化からも確認された。輸出を開始した当初は、輸入しなければならない必要な商品はなく、輸入

品の中心は贅沢品や貴金属であった。しかし次第に贅沢品は日常品になり、消費が拡大した。貨幣の使用は、王朝時代にも徐々に広まっていたが、植民地期以降の通貨の発行額は、それ以前の時期とは比べ物にならない規模であった。特にこの時代の特徴である金為替制度の導入や紙幣の発行を可能にしたのは、コメ輸出であり、ロンドンとインドの双方にポンドとルピーの形態で資産が準備された。生存のための生産ではなく、販売のための生産が社会で広く開始されたことは、ビルマ経済にとって重要な転換であった。ただしこれは、まだ緒についたばかりであった。

以上の点の既存の研究に対する貢献は、第一にインドを他の市場とは分けて取り上げ、ビルマがインド経済に組み込まれた過程を明確にしたこと、第二に銀の価値が低下した19世紀最後の四半世紀と金為替制度が確立した時期を一つの画期として強調したこと、第三に貿易の開始により、貨幣経済が広がり始めたことを改めて確認したことである。貨幣経済化は、近年はあまり触れられなくなっている論点である。しかしこれを考慮することなく、植民地時代の社会変化を理解することは難しい。

【注】

- 1) 本稿は、拙稿「1860年代から第一次世界大戦までの英領期ビルマの貿易構造の推移—通貨制度の視点から」『東南アジアのグローバル化とリージョナル化』Ⅲ、亜細亜大学アジア研究所2014年3月、139-172頁を元にして、その後に判明したことを加えながら、全面的に改訂したものである。拙稿との重要な相違点は、①通貨制度について、加筆したこと、②統計に地金の輸出入を加え、時期区分を全面的に修正したこと、③着眼点と先行研究への位置付けを変更したことである。これに伴い、構成や記述も全体的に改めた。
- 2) Cheng Siok-Hwa, *The Rice Industry of Burma 1852-1940*. Kuala Lumpur: University of Malaya Press, 1968, pp. 1-13, 23.
- 3) レイサム, A. J. H (丸山利夫訳)『米：この貴重な食糧』農林統計協会、1999年、37頁。
- 4) Cheng, *The Rice Industry of Burma*., p. 198.
- 5) Brown, Ian, *Burma's Economy in the Twentieth Century*. Cambridge: Cambridge University Press, 2013, pp. 6-7, 30-31.
- 6) Cheng, *The Rice Industry of Burma*, pp. 8-9, 200-219.
- 7) コーチシナ、タイのコメ輸出先については、宮田敏之「戦前期タイ米経済の発展」加納啓良編著『岩波講座東南アジア史』6、181頁。
- 8) Furnivall, J. S., *Colonial Policy and Practice: a Comparative Study of Burma and Netherlands India*. New York: New York University Press, 1956, pp. 80-82, 186-187.
「植民地的流出」と称される支出の内容は、海外輸送の運賃や保険料などのサービス取引への支払い、植民地企業が本国に持ち帰る利潤、植民地官僚や移民労働者による送金などの所得移転、インド政庁に納める過大な財政負担であった。貿易外収支についての統計は存在しないが、非常に大きかったとみられている。貿易外収支の大幅な出超については、外国企業、インド人労働者や資本のビルマ経済への貢献の正統な現れとする解釈もある (Brown, *Ibid.*, p. 21)。
- 9) Maung Shein, *Burma's Transport and Foreign Trade 1885-1914 in Relation to the Economic Development*

of the Country. Rangoon: Department of Economics, University of Rangoon, 1964; Aye Hlaing, 'Trends of economic growth and income distribution in Burma 1870-1940', *Journal of the Burmese Research Society*, 47, 1 (June 1964), pp. 89-148. フェーニバルの説で最も批判の対象となっているのは、彼が重視するスエズ運河の開通がビルマの輸出促進に及ぼした影響である。マウンシェインらは、スエズ運河の開通以降も、運賃の都合から20世紀初頭までは、蒸気船ではなく、帆船で喜望峰を廻るルートが主流だったことから、スエズ運河の開通の影響はフェーニバルが主張したほどではなかったとしている(Maung Shein, *Ibid.*, p. 116-117.)。しかしスエズ運河の開通と同時期に行われた海底電線の敷設が、アジアの投資環境を一変させたことは確かである。現在の貿易についての説をバランスよくまとめた研究は、Brown, *Burma's Economy in the Twentieth Century*, pp. 20-21, 34-35 参照。

- 10) H. ミント著、渡辺利夫、小島真ら訳『低開発国の経済理論』東洋経済新報社、1973年、130-139頁(Myint, Hla, *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*. London; Oxford University Press, 1971, pp. 118-128.)
- 11) 水野明日香「植民地時代の残滓とフラーミンのミャンマー経済史の理論—ミャンマーにおける市場経済の勃興過程—」尾高煌之助・三重野文晴編著『ミャンマー経済の新しい光』勁草書房、50-51頁。
- 12) ミント、前掲書、145-147頁(Myint Hla, *Ibid.*, pp. 135-137.)。本文は、特にH. ミント著、木村修三、渡辺利夫訳『開発途上国の経済学』東洋経済新報社、43-48頁(Myint, Hla, *The Economics of the Developing Countries*. London; Hutchinson University Library, 1964, pp. 33-37.)を参照。
- 13) Cheng, *The Rice Industry of Burma*, p. 213.
- 14) インドとの関係についての経済史研究は、もっぱら労働者やチェッティヤーなどの移民問題に焦点が当てられている。
- 15) 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』、ミネルヴァ書房、1996年、200-204頁。
- 16) Brown, *Burma's Economy in the Twentieth Century*.
- 17) Brown, Ian, *A Colonial Economy in Crisis, Burma's Rice Cultivators and the World Depression of the 1930s*. London and NY: RoutledgeCurzon, 2005, p. 85.
- 18) Taylor, Robert H, "Disaster or Release? J. S. Furnivall and the Bankruptcy of Burma", *Modern Asian Studies*, 29 (1), 1995, p. 59.
- 19) 例えば、近年ではBassino, Jean-Pascal and Coclanis, Peter A. 'Economic transformation and biological welfare in colonial Burma: Regional differentiation in the evolution of average height', *Economics and Human Biology*, 2008, Elsevier, p. 216.
- 20) Coclanis, Peter A. *TIME'S ARROW, TIME'S CYCLE: Globalization in Southeast Asia over la Longue Durée*, Singapore: ISEAS, 2006; Lieberman, Victor B. *Strange Parallels: Southeast Asia in Global Context, c.800-1830*, Volume 1, Cambridge and New York: Cambridge University Press, 2003; 斎藤照子『18-19世紀ビルマ借金証文の研究—東南アジアの一つの近世』京都大学学術出版会、2019年。
- 21) Tun Wai. *Burma's Currency and Credit*, Calcutta: Orient Longmans Ltd, 1953; Robinson, M and Shaw, L. A., *The Coins and Banknotes of Burma*. Hampshire: Parry & Son Ltd., 1980.
- 22) 「沿岸貿易」(coastal trade)には、ビルマ内の港間の取引も含まれるが、これは僅かである。なお英領インドの貿易といった場合には、特に断りがない限り、ビルマも含まれる。
- 23) ミント『低開発国の経済理論』、117頁(Myint, Hla, *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, p. 109.)。
- 24) Furnivall, *Colonial Policy and Practice*, p. 187.; Maung Shein, *Ibid.*, p. 122.; Aye Hlaing, *Ibid.*, pp. 114-115.
- 25) Furnivall, *Colonial Policy and Practice*, p. 187.; Maung Shein, *Ibid.*, p. 122.; Aye Hlaing, *Ibid.*, pp. 114-115.

- 26) Burma. Customs Department. *Annual Statement of the Sea-borne Trade and Navigation of the British Burma from 1870-71 to 1874-75, part III*, Rangoon : Government Printing, 1875, pp. 90-92. この時期の国別の貿易統計は、cotton goods と一括しており、織物か糸かは不明である。
- 27) Burma. *Report of the Burma Provincial Banking Enquiry Committee 1929-30, Volume I*. Rangoon: Supdt., Government Printing and Stationery, 1930, p. 42.
- 28) 西村閑也「第一次グローバリゼーションとアジアにおける英系国際銀行」西村閑也・鈴木俊夫・赤川元章編著『国際銀行とアジア 1870～1913』慶應義塾大学出版会、2014年、71-72頁。このような仕組みであったので、為替銀行にとっては、輸出先がどこかは重要であった。輸出がアジアに向かうと、銀行は資金の回収が遅れた（西村、同論文）。
- 29) Brown, *Burma's Economy in the Twentieth Century*, p. 13. ビルマでは、1941年までに18行の為替銀行がラングーンで貿易為替業務に従事した（Tun Wai. *Burma's Currency and Credit*, pp. 26-32.）
- 30) 北林雅志「チャータード銀行 1858-1890年」西村閑也・鈴木俊夫・赤川元章編著、前掲書、702-715頁。
- 31) この時期、チャータード銀行ラングーン支店は、買い取った欧州払いの輸出手形により、ロンドン本店にポンド資金を蓄積した。一方で、ラングーン支店は預金の増加もあり、資金的に余裕ができ、本店から配分されたバランスシート上は負債として計上される支店資本金は1870年代初頭の80万ルピーから、1870年代の後半には25万ルピーまでおよそ5年間で7割減額された（北林、前掲論文、714-715頁）。
- 32) Burma. Customs Department, *Annual Statement of the Sea-borne Trade and Navigation of Burma*, 1874, pp. 113-126.
- 33) 定期航路は、インド政庁の命を受けて、1856年に英領インド蒸気船会社（British India Steam Navigation Company）が定期郵便船の運行を開始して以来、カルカッターラングーン間の方が発展していた（Maung Shein, *Burma's Transport and Foreign Trade*, p. 34.）。なおインドへのコメの輸出は、後の1930年代になると7割がマドラスとなり、ベンガル向けは3割程度となった（Government of India. *Report on the Marketing of Rice in India and Burma*, Simla: Government of India Press, 1941, p. 65.）。
- 34) *Annual Statement of the Sea-borne Trade and Navigation of Burma*, 1874, p. 115.
- 35) 斎藤照子、前掲書、107頁。
- 36) Office of the Prime Minister, The Economic and Social Board, *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part. IV*, Rangoon: Typescript, 1957, p. 29, 34.
- 37) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part. IV*, pp. 32-35. 輸入された綿製品は、上ビルマを経由して雲南へも送られた。
- 38) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part. IV*, p. 31.
- 39) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part. V*, p. 44.
- 40) Government printing, *Annual Statement of the Sea-borne Trade and Navigation of the British Burma from 1870-71 to 1874-75, part III*, 1875 pp. 113-114.
- 41) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part IV*, p. 38. 絹織物とヤシ糖は、同様の商品である外国製の絹織物や砂糖と使用価値が異なるため、輸入外国製品とは競合しなかったことも、上ビルマからの輸入額が増加した理由であった。絹織物は祭りなどで着用されるものであり、独特の柄や生地の厚みや硬さが、西洋からの輸入品とは異なっていた。なお上ビルマから輸入された絹織物には、外国製の綿糸と在来の絹との混紡も含まれていた。
- 42) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part. IV*, p. 28. ただし金・銀を装飾品の形態で貯

蓄する習慣があり、これに実質的な経済的意味がなかったとは言えない。

- 43) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part IV*, p. 28.
- 44) Cheng, *Rice Industry of Burma*, p. 200, 210.; Furnivall, *Colonial Policy and Practice*, p. 82.
- 45) Cheng, *Rice Industry of Burma*, pp. 66-67.
- 46) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part V*, p. 43.
- 47) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part V*, p. 43. コメの輸出量は、全体としては減少した。なおこの時期には、インド系、中華系の仲介業者が大規模精米所に対抗するために、自前の精米所を建て始めたことも報告されている (*loc.cit.*, p. 44)。
- 48) Cheng, *Rice Industry of Burma*, p. 211.
- 49) Cheng, *Rice Industry of Burma*, pp. 66-67.
- 50) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part V*, p. 43.
- 51) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part V*, p. 44. 1 ルピーは 16 アンナ。
- 52) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part VI a*, p. 60.
- 53) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part V*, pp. 44-45.
- 54) 矢内原忠雄『矢内原忠雄全集』第三巻、岩波書店、1963年、503-504頁。なお1971年に改定される以前の英国ポンドは、12ペンスが1シリング、20シリングが1ポンドであった。
- 55) 井上巽『金融と帝国』名古屋大学出版会、1995年、38-39頁、61-62頁、73-74頁；ケインズ著、則武保夫、片山貞雄訳『ケインズ全集 第1巻 インドの通貨と金融』東洋経済新報社、1977年、1-11頁。Wadan Narsey, *British Imperialism and the Making of Colonial Currency Systems*. Hampshire: Palgrave Macmillan, 2016, pp. 85-95.
- 56) 井上、前掲書、68-69頁；ケインズ、前掲書、76-77頁、88-89頁。
- 57) ケインズはこの点を強調している（ケインズ、前掲書、81-82頁）。
- 58) 関口尚志「低開発（＝植民地）型金融構造の基本性格」大塚久雄『後進資本主義の展開過程』アジア経済研究所、1973年、289頁。
- 59) 井上、前掲書、62頁。井上は、インド省手形の売却額は1902/03年頃までは平均して「本国費」とほぼ一致する水準であったとしているが、66頁の図を見ると、インド省手形の売却額は1893年から貿易黒字の額と連動し始めており、無制限売却の公示が出される10年前から、インド省手形はロンドンへの本国費の送金手段に加えて、インドへのルピーの送金手段としての役割は始まっていたと思われる（井上、前掲書、66-68頁）。
- 60) *Annual Statement of the Sea-borne Trade and Navigation of the British Burma from 1900-01 to 1904-05, part II*, p. 163; *Annual Statement of the Sea-borne Trade and Navigation of the British Burma from 1904-05 to 1908-09*, p. 228. それまで地金の輸出入において政府勘定はごくわずかであったが、前年には約600万ルピーであった地金の輸入額は、1901/02年には1200万ルピーと倍増し、1905/06年には2200万ルピーにまで膨れ上がった。
- 61) ボンベイの造幣局は、ルピー銀貨だけでなく、香港や海峽植民地で流通した英国ドルや海峽ドルも製造し、輸出していた。なおルピー銀貨の製造は1901年から再開されたが、刻印をヴィクトリア女王からエドワードⅦに変更する必要が生じたため、本格的に製造が再開されたのは、1903年以降であった（西村雄志「銀本位制から金本位制へ—アジア諸国」西村閑也・鈴木俊夫・赤川元章編著、前掲書、334頁、注49, 50.）。
- 62) 杉原、前掲書、218頁。
- 63) 東インド会社時代の英領インドでは、ベンガル、ボンベイ、マドラスの3つの管区銀行がそれぞれ銀

行券を発行していたが、1861年には管区銀行による発券は停止され、翌年から政府紙幣の発行が始まった。国土が広大で、季節による通貨需要の変動が激しいインドでは、紙幣の流通はサークル (circle) と呼ばれる範囲に分割されており、下ビルマでも当初は、ベンガル用の紙幣が導入されていた。しかし1884年には、ラングーンに通貨発行局が設置され、ラングーン・サークル内での流通用の紙幣が発行されるようになった (Robinson, M and Shaw, L. A., *The Coins and Banknotes of Burma*. Hampshire: Pardy & Son Ltd., 1980, p. 102.) なおロビンソンは、ラングーンにおける通貨の発行の開始を1883年としているが、開始は1884年3月31日である (*A Study of the Social and Economic History of Burma, Part V*, p. 42)。

- 64) *Burma. Report of the Burma Provincial Banking Enquiry, Committee, 1929-30, Volume I*, Rangoon: Supdt., Government Printing and Stationery, p. 47.
- 65) 1912年以降は、ビルマに Office of Account General が設置され、*Report on the Resource and Currency Operation in the Province of Burma*. (V/24/3468) という年次報告書が発行され始めた。この中では金本位準備・紙幣準備への積立も言及されているが、一貫した網羅的な金額は不明である。
- 66) *Annual Statement of the Sea-borne Trade and Navigation of the British Burma from 1904-05 to 1908-09, part II*, p. 208. ハンドレッドウェイト (cwt) は、45.359kg で換算した。
- 67) *Burma. Office of the Collector of Customs, Report on the maritime trade and customs administration of Burma for the official year 1906-07*. Rangoon: Office of the Superintendent, Government Printing, 1907, p. 20 cited in *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part VI a*, p. 55. 杉原、前掲書、203-204頁。
- 68) ソウル, S.B.著, 堀晋作・西村閑也訳『世界貿易の構造とイギリス経済』、法政大学出版会、1974年、72-73、229-230頁。
- 69) 杉原、前掲書、204-205頁。*A Study of the Social and Economic History of Burma, Part VI a*, p. 55-56.
- 70) 杉原、前掲書、203-204頁。インドへの輸出の増加の背景には、インド国内での需要の拡大だけでなく、インドからアフリカ等への再輸出の増加もあった。
- 71) *Annual Statement of the Sea-borne Trade and Navigation of the British Burma from 1904-05 to 1908-09, part II*, pp. 187-205.
- 72) Furnivall, *Colonial Policy and Practice*, pp. 81-82.
- 73) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part VI a*, p. 57, 62.
- 74) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part VI a*, p. 57.
- 75) Maung Shein, *Burma's Transport and Foreign Trade*, Table Ib, p. 222; *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part VI a*, pp. 60-62. なお1890年から1910年間の綿糸の輸入量は、それほど変化していないので、この期間には在来の織物産業の大幅な衰退は、みられなかったと思われる。
- 76) *Burma. Office of the Collector of Customs, Report on the maritime trade and customs administration of Burma for the official year 1913-14*. Rangoon: Office of the Superintendent, Government Printing, 1914, p. 1; *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part VI a*, p. 57.
- 77) *A Study of the Social and Economic History of Burma, Part VI a*, p. 61.
- 78) 西村、前掲論文、398頁。